

マニユライフの投資型年金
ManuSolution
マニユソリューション

マンスリー パフォーマンスレポート(2021年4月)

金融・経済全般(4月)

2021年3月の鉱工業生産指数は前月比+2.2%、在庫は+0.1%となりました。製造工業生産予測調査によると、生産は2021年4月に前月比+8.4%の後、2021年5月は同-4.3%が見込まれています。

2021年3月の全国消費者物価指数(除く生鮮食品)は前年同月比-0.1%となりました。生鮮食品およびエネルギーを除く指数は、前年同月比+0.3%となりました。2021年4月の東京都区部の消費者物価指数(除く生鮮食品)は、前年同月比-0.2%となりました。

日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しました。

特別勘定のユニット価格騰落率 (2021/4/30 現在)

	特別勘定名	ユニット価格 21/4/30現在	騰落率					設定来	設定日
			直近1ヶ月	直近3ヶ月	直近6ヶ月	1年	3年		
バランス型/ ライフスタイル・ ポートフォリオ	積極成長型 ライフスタイル・ ポートフォリオ	153.7133	1.29%	4.73%	14.81%	21.43%	14.94%	53.71%	2002/2/5
	安定成長型 ライフスタイル・ ポートフォリオ	136.2841	0.62%	1.87%	7.83%	11.73%	10.94%	36.28%	2002/2/27
	堅実成長型 ライフスタイル・ ポートフォリオ	121.8040	-0.12%	-0.15%	1.87%	2.98%	3.40%	21.80%	2002/2/12
国内株式型	日本成長株ファンド	269.4557	-2.46%	1.28%	14.81%	35.08%	15.16%	169.46%	2003/1/28
世界株式型	グローバル・ファンド	401.1443	4.30%	12.46%	33.17%	52.61%	49.94%	301.14%	2003/1/23
世界債券型	グローバル・ボンド・ファンド	124.0600	-0.05%	0.44%	1.85%	3.38%	3.68%	24.06%	2003/1/21
	USショートターム・ファンド	85.3653	-1.73%	3.65%	3.04%	-0.01%	-2.70%	-14.63%	2003/1/28
債券型	元本確保型特別勘定	(該当ページにおいて、積立金額計算用利率の推移をご参照ください)							

* ユニット価格は小数点第5位以下を切捨て、騰落率は小数点第3位以下を四捨五入して表示しています。

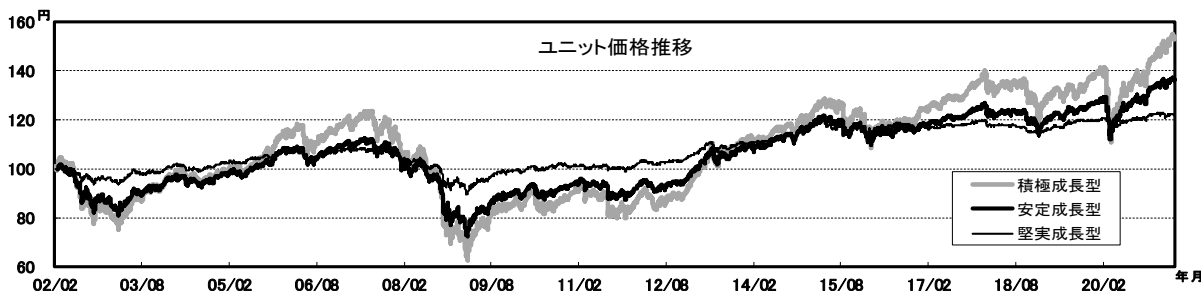
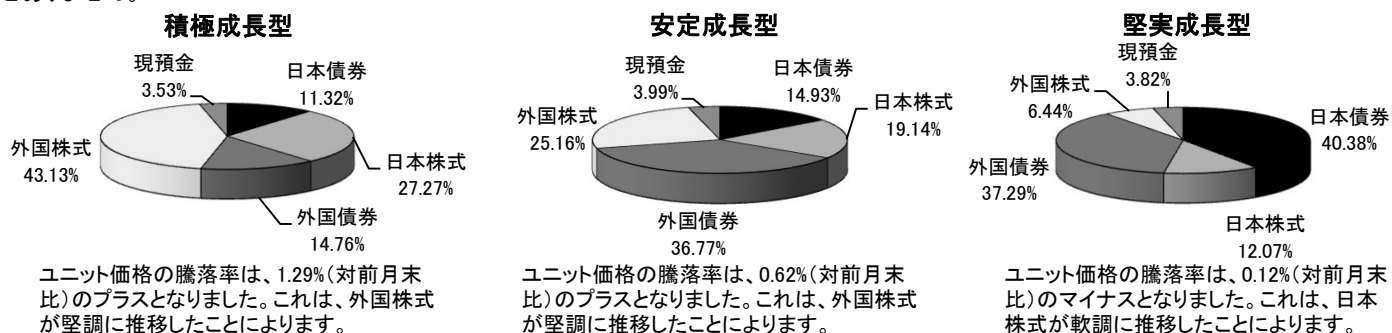
* 上表の騰落率は、それぞれの月数をさかのぼった該当月の月末日付ユニット価格に対して、当月末付のユニット価格がどれくらい変動したかを計算したものです。ユニット価格とは、各特別勘定1ユニット(1口)あたりの価格のことを言い、単位は円です。設定日におけるユニット価格はいずれの特別勘定も100円です。

- ・ 当資料は、当社の変額個人年金保険の運用状況などを開示するためのものであり、生命保険契約の勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。
- ・ 上記の表は過去の実績を示したものであり、現在または将来の運用成績・内容を保証またはあらかずものではありません。
- ・ 投資信託を主たる投資対象とする特別勘定の運用レポートには、各運用会社よりマニユライフ生命に提供される情報が掲載されますが、その部分の内容に関してはマニユライフ生命は一切の責任を負いません。
- ・ 「マニユソリューション」の商品内容の詳細については、商品パンフレット、「ご契約の概要」「注意喚起情報」「重要事項のお知らせ/ご契約のしおり/約款」「特別勘定のしおり」等にてご確認ください。

1.ライフスタイル・ポートフォリオ(積極成長・安定成長・堅実成長型)の状況 (2021年4月末現在)

運用方針、資産構成比(月平均・小数点第3位以下四捨五入)及び運用状況

資産配分および各資産の運用は、基本方針通りに行われました。組入れている外国証券は為替ヘッジを行っているため、為替変動の影響はほとんどありません。



<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社

マンライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

投資信託名

マンライフ・日本株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)、マンライフ・日本債券インデックスファンド(適格機関投資家専用)、マンライフ・外国株式インデックスファンド/ヘッジあり(適格機関投資家専用)、マンライフ・外国債券インデックスファンド/ヘッジあり(適格機関投資家専用)

コメント (2021年4月)

【株式市場】

2021年4月の日本株式市場は、米国景気の先行きに楽観的な見方が広がり、上昇する場面もありましたが、その後は、新型コロナウイルスの感染再拡大に、国内景気の先行き不透明感が強まり、軟調な推移となりました。

月前半は、一進一退の推移となりました。バイデン米政権が半導体生産支援を含む大規模なインフラ投資計画を発表したことや、米製造業景況感指数や米雇用統計といった米国経済指標が予想を上回る内容となったことを好感し、上昇しましたが、世界各地で新型コロナウイルスの変異株感染が増加しており、景気の先行きに対する警戒感の高まりが、株価の重しとなりました。

月後半も、米小売売上高の増加や米国のワクチン接種の進展を受けて、米国景気の先行きに楽観的な見方が広がり、上昇する場面がありましたが、国内で新型コロナウイルスの感染者数増加が止まらず、経済活動の制限再強化による景気の先行き不透明感が意識され、株価は下落に転じました。その後も、主要企業の決算発表本格化を月末に控え、様子見姿勢が強まり、軟調な推移となりました。結局、4月の日本株式市場インデックス(TOPIX(東証株価指数)/配当込み)は、前月末比-2.84%の下落で当月を終えました。

騰落率上位は、海運業、鉄鋼、証券・商品先物取引業、情報・通信業、その他製品でした。下位は、電気・ガス業、医薬品、石油・石炭製品、輸送用機器、不動産業でした。

4月の海外株式市場インデックス(MSCI-KOKUSAI インデックス(税引前配当金再投資・円ヘッジ・円ベース))は+5.57%と上昇しました。

米国株式は、堅調な米国経済指標や企業業績の発表、米国内の新型コロナウイルスワクチン接種の進展、金融緩和政策の継続期待などを背景に米国経済の正常化・景気回復期待が強まったことを受けて、月間で上昇しました。英国株式は好業績発表銘柄のほか、堅調な資源価格を背景に資源株などを中心に月間で上昇しました。欧州株式も米中の堅調な経済指標を背景に世界経済回復が期待されたことなどから月間で上昇しました。

【債券市場】

10年国債利回りは、日銀が長期国債買入の減額を公表したことなどから月初は上昇したものの、その後は米長期金利の低下に連れて低下傾向となり、前月末の+0.10%から概ね横ばいとなりました。イールドカーブ上はフルフラットとなりました。

日本債券市場インデックス(NOMURA-BPI総合)の収益率は+0.19%となりました。外国債券市場インデックス(FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり、円ベース))の収益率は-0.07%となりました。

マンライフ・日本株式インデックスファンド (適格機関投資家専用)

◆組入上位10業種(マザーファンド)

業種名	組入比率
1 電気機器	17.95%
2 情報・通信業	9.59%
3 化学	7.39%
4 輸送用機器	7.12%
5 機械	5.69%
6 サービス業	5.51%
7 医薬品	5.19%
8 銀行業	5.04%
9 卸売業	4.76%
10 小売業	4.64%

*比率は現物株式評価額に対する割合です。

◆組入上位10銘柄(マザーファンド)

(組入銘柄数: 2,046 銘柄)

銘柄名	業種名	組入比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.03%
2 ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.84%
3 ソニーグループ	電気機器	2.52%
4 キーエンス	電気機器	1.88%
5 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.43%
6 任天堂	その他製品	1.34%
7 リクルートホールディングス	サービス業	1.24%
8 信越化学工業	化学	1.23%
9 日本電信電話	情報・通信業	1.16%
10 日本電産	電気機器	1.12%

*比率は純資産総額に対する割合です。

マニュアル・日本債券インデックスファンド（適格機関投資家専用）

◆ファンドの特性等(マザーファンド)

◎種別配分

種別	組入比率
国債	81.80%
地方債	7.10%
政府保証債	2.98%
金融債	0.84%
事業債	6.16%
その他	0.77%

*比率は純資産総額に対する割合です。

◎残存別組入比率

期間	組入比率
3年未満	17.47%
3～7年	27.18%
7～11年	17.28%
11年超	38.07%

*比率は純資産総額に対する割合です。

◎利回り・デュレーション・平均残存期間

最終利回り	0.13%
直接利回り	1.01%
修正デュレーション	9.31
平均残存年数	10.01 年

*数値は、債券現物部分について計算しています。

◎組入上位10銘柄（組入銘柄数： 101 銘柄）

	銘柄名	種別	クーポン	償還日	組入比率
1	第148回利付国債(20年)	国債	1.500%	2034/3/20	3.44%
2	第358回利付国債(10年)	国債	0.100%	2030/3/20	3.13%
3	第351回利付国債(10年)	国債	0.100%	2028/6/20	2.98%
4	第333回利付国債(10年)	国債	0.600%	2024/3/20	2.58%
5	第326回利付国債(10年)	国債	0.700%	2022/12/20	2.57%
6	第29回利付国債(30年)	国債	2.400%	2038/9/20	2.15%
7	第190回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	政保債	0.605%	2023/5/31	2.13%
8	第2回利付国債(30年)	国債	2.400%	2030/2/20	2.04%
9	第95回利付国債(20年)	国債	2.300%	2027/6/20	1.94%
10	第334回利付国債(10年)	国債	0.600%	2024/6/20	1.73%

*比率は純資産総額に対する割合です。

マニュアル・外国株式インデックスファンド/ヘッジあり（適格機関投資家専用）

◆国別配分/業種配分/組入銘柄(マザーファンド)

◎国別配分上位10カ国

	国名	組入比率
1	アメリカ	72.08%
2	イギリス	4.61%
3	フランス	3.66%
4	カナダ	3.56%
5	ドイツ	3.06%
6	スイス	2.93%
7	オーストラリア	2.29%
8	オランダ	1.50%
9	スウェーデン	1.17%
10	香港	1.04%

*比率は現物株式(ワラントを含む)評価額に対する割合です。
*国名は投資対象銘柄の主要取引所国を表しています。

◎組入上位10業種

	業種名	組入比率
1	情報技術	22.79%
2	金融	14.23%
3	ヘルスケア	12.00%
4	一般消費財・サービス	11.95%
5	資本財・サービス	10.01%
6	コミュニケーション・サービス	8.51%
7	生活必需品	7.16%
8	素材	4.50%
9	エネルギー	3.29%
10	公益事業	3.06%

*比率は現物株式(ワラントを含む)評価額に対する割合です。

◎組入上位10銘柄（組入銘柄数： 1,293 銘柄）

	銘柄名	国名	業種名	組入比率
1	APPLE INC	アメリカ	情報技術	3.81%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	3.05%
3	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	2.49%
4	FACEBOOK INC-A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.33%
5	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.21%
6	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.21%
7	TESLA INC	アメリカ	一般消費財・サービス	0.86%
8	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	金融	0.80%
9	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	ヘルスケア	0.73%
10	VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ	情報技術	0.67%

*比率は純資産総額に対する割合です。
*国名は投資対象銘柄の主要取引所国を表しています。

マニュアル・外国債券インデックスファンド/ヘッジあり（適格機関投資家専用）

◆ファンドの特性等(マザーファンド)

◎国別配分

	国名	組入比率
1	アメリカ	44.35%
2	フランス	10.55%
3	イタリア	9.51%
4	ドイツ	7.73%
5	イギリス	6.48%
6	その他	21.37%

*比率は現物債券評価額に対する割合です。

◎通貨別配分

通貨名	組入比率
日本円	100.14%
米ドル	0.28%
ユーロ	-0.45%
英ポンド	0.02%
カナダ・ドル	-0.01%
その他	0.02%

*比率は「外貨建て純資産-為替ヘッジ」で計算しており、通貨別にみた為替ヘッジ後の実質比率です。

◎利回り・デュレーション・平均残存期間

最終利回り	0.64%
直接利回り	2.30%
修正デュレーション	7.78
平均残存年数	8.92 年

*数値は、債券現物部分について計算しています。

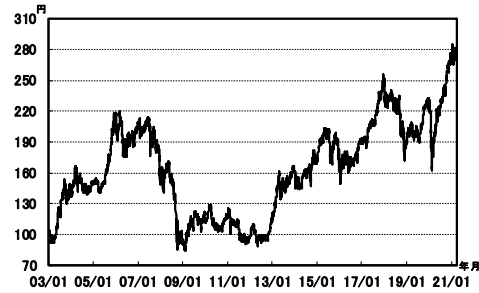
◎組入上位10銘柄（組入銘柄数： 431 銘柄）

	銘柄名	種別	クーポン	償還日	国名	組入比率
1	US TREASURY N/B	国債	3.875%	2040/8/15	アメリカ	1.28%
2	US TREASURY N/B	国債	1.375%	2023/8/31	アメリカ	1.20%
3	US TREASURY N/B	国債	2.625%	2023/6/30	アメリカ	1.17%
4	US TREASURY N/B	国債	2.750%	2023/5/31	アメリカ	1.11%
5	US TREASURY N/B	国債	2.375%	2029/5/15	アメリカ	1.05%
6	US TREASURY N/B	国債	2.250%	2025/11/15	アメリカ	0.95%
7	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債	6.000%	2031/5/1	イタリア	0.93%
8	US TREASURY N/B	国債	2.250%	2027/11/15	アメリカ	0.91%
9	TSY 4 1/2% 2042	国債	4.500%	2042/12/7	イギリス	0.84%
10	US TREASURY N/B	国債	1.750%	2022/7/15	アメリカ	0.83%

*比率は純資産総額に対する割合です。

2.積極成長型日本株式(A)

日本成長株ファンドの状況 (2021年4月末現在)



特別勘定の平均資産構成比

投資信託 96.3% 現預金 3.7%

組入上位10銘柄 (マザーファンドベース) (2021年3月31日現在)

順位	銘柄	業種	比率
1	ミスグルーヴ本社	卸売業	4.5%
2	三浦工業	機械	3.8%
3	キーエンス	電気機器	3.8%
4	リクルートホールディングス	サービス業	3.7%
5	シマノ	輸送用機器	3.2%
6	オリンパス	精密機器	2.8%
7	小糸製作所	電気機器	2.2%
8	マキタ	機械	2.1%
9	東京エレクトロ	電気機器	2.1%
10	TDK	電気機器	2.0%

(組入銘柄数: 184)

上位10銘柄合計 30.2%

(対純資産総額比率)

<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社	フィデリティ投信株式会社
投資信託名	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)
純資産総額	1,119.2 億円 (2021年4月30日現在)

コメント(2021年4月30日現在)

当月の東京株式市場は、国内でのコロナ感染拡大が警戒される中、緊急事態宣言の再発令による景気への影響も懸念され、半年ぶりに下落しました。3月末にバイデン米大統領が発表した2兆ドル規模のインフラ投資計画を受けて経済の更なる拡大が期待されたほか、日米の経済指標も良好だったことなどから、当月の株価は上昇して始まりました。しかし国内でコロナ感染が再拡大していることが重石となり反落すると、まん延防止等重点措置の適用が東京などで開始されたことや、決算発表の本格化を抑えた様子見姿勢などから、株価は横ばいでの推移がしばらく続きました。そして大阪や東京などでコロナ感染の拡大に歯止めがからず、緊急事態宣言が再発令される見通しが強まると、株価は大幅下落を余儀なくされました。その後は、緊急事態宣言が実際に発出されたことで悪材料は出尽くしたとの見方や、米株高などを支えとして、買いが入る場面もありましたが、国内でコロナ感染の拡大傾向が続いていること、また主要企業による保守的な2021年度の業績見通しなどが嫌気され、株価は一進一退を繰り返して月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が-2.84%、日経平均株価は-1.25%でした。

累積リターン (2021年4月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-2.38%	2.02%	16.86%	39.96%	25.25%	208.09%
ベンチマーク	-2.84%	5.91%	21.48%	32.34%	14.61%	156.78%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ ベンチマーク: TOPIX(配当込)

ポートフォリオの状況 (マザーファンドベース) (2021年3月31日現在)

資産別組入状況		市場別組入状況		組入上位5業種	
株式	98.4%	東証1部	97.0%	電気機器	24.3%
新株予約権証券(ワラント)	-	東証2部	0.4%	機械	12.8%
投資信託・投資証券	-	ジャスダック	0.1%	情報・通信業	8.9%
現金・その他	1.6%	その他市場	0.9%	化学	8.9%
				卸売業	6.9%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

* 業種は東証33業種に準じて表示しています。

* 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

3.積極成長型外国株式(A)

グローバル・ファンドの状況 (2021年4月末現在)



特別勘定の平均資産構成比

投資信託 95.9% 現預金 4.1%

組入上位10銘柄 (マザーファンドベース) (2021年3月31日現在)

順位	銘柄	国・地域※	業種	比率
1	マイクロソフト	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.0%
2	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	小売	2.6%
3	ユニテッド・ヘルス・グループ	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	2.0%
4	アルファベット	アメリカ	メディア・娯楽	1.9%
5	バンク・オブ・アメリカ	アメリカ	銀行	1.5%
6	パークシャー・ハサウェイ	アメリカ	各種金融	1.5%
7	アップル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア及び機器	1.5%
8	RWE	ドイツ	公益事業	1.4%
9	ネスレ	スイス	食品・飲料・タバコ	1.2%
10	チャールズ・シュワブ	アメリカ	各種金融	1.2%

(組入銘柄数: 117)

上位10銘柄合計 17.8%

(対純資産総額比率)

<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社	フィデリティ投信株式会社
投資信託名	フィデリティ・グローバル・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)
純資産総額	15.0 億円 (2021年4月30日現在)

コメント(2021年4月30日現在)

世界株式相場は、MSCIワールド・インデックスの月間騰落率が+4.09%。【米国株式】月間騰落率は、S&P500種指数が+5.24%、ダウ工業株30種平均は+2.71%、ナスダック指数は+5.40%。米国株式相場は上昇しました。米国では新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、経済活動の正常化が加速しました。米国疾病対策予防センター(CDC)はワクチン接種を完了した人について、野外でのマスク着用義務を免除するほか、米国内の旅行で事前検査や自主隔離は不要とするガイドラインを発表しました。雇用は大幅な増加が続く。景況感は製造業、非製造業ともに高水準となりました。消費活動は給付金による効果もあり、自動車、衣料品、スポーツ用品、外食などで幅広い回復となり、小売売上高は大幅に増加しました。バイデン政権は増税案を発表したほか、物価指数は伸びが加速してインフレ圧力が懸念されたものの、長期金利の上昇が一服したなか、米国株式は堅調な推移となりました。【欧州株式】MSCIヨーロッパ・インデックスの月間騰落率は+2.53%。月上旬は、新型コロナワクチンの接種進展に伴う世界的な景気回復への期待を背景に、市場は上昇しました。一部の主要な経済指標の改善や米国で金融緩和の長期化方針が改めて確認されたことなども好材料となりました。月中旬は、決算発表シーズンに入り、一部の良好な企業決算や行動規制緩和への期待などを受けて市場が上昇する場面はあったものの、新興国を中心とした新型コロナ感染拡大が嫌気されて下押ししました。月下旬は、ワクチン接種の加速に伴い、主要国で経済活動に対する規制緩和への動きが見られたほか、欧州中央銀行(ECB)が金融政策の現状維持とパンデミック緊急購入プログラム(PEPP)の据置きを示したことが支援材料となり、市場は上昇しました。【アジア株式】MSCI AC ファー・イースト・インデックス(除く日本)の月間騰落率は+2.02%。中国は上昇しました。一部の国、地域における新型コロナの感染再拡大がやや重石となるも、米長期金利の上昇が落ち着いたことや米中経済指標の改善を背景に上昇しました。【日本株式】TOPIX(配当込)は-2.84%。当月の東京株式市場は、国内でのコロナ感染拡大が警戒される中、緊急事態宣言の再発令による景気への影響も懸念され、半年ぶりに下落しました。3月末にバイデン米大統領が発表した2兆ドル規模のインフラ投資計画を受けて経済の更なる拡大が期待されたほか、日米の経済指標も良好だったことなどから、当月の株価は上昇して始まりました。しかし国内でコロナ感染が再拡大していることが重石となり反落すると、まん延防止等重点措置の適用が東京などで開始されたことや、決算発表の本格化を抑えた様子見姿勢などから、株価は横ばいでの推移がしばらく続きました。そして大阪や東京などでコロナ感染の拡大に歯止めがからず、緊急事態宣言が再発令される見通しが強まると、株価は大幅下落を余儀なくされました。その後は、緊急事態宣言が実際に発出されたことで悪材料は出尽くしたとの見方や、米株高などを支えとして、買いが入る場面もありましたが、国内でコロナ感染の拡大傾向が続いていること、また主要企業による保守的な2021年度の業績見通しなどが嫌気され、株価は一進一退を繰り返して月を終えました。【為替】米ドル/円相場は、約1.08%の円高(1米ドル=110.5円→109.31円)。ユーロ/円相場は、約1.32%の円安(1ユーロ=129.87円→131.58円)。(※文中の騰落率は表記の無い限り現地月末、現地通貨ベース、為替はWMロイターを使用。)

累積リターン (2021年4月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	4.47%	13.09%	35.47%	57.05%	60.15%	393.33%
ベンチマーク	3.57%	15.94%	35.29%	49.24%	50.58%	372.75%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ ベンチマーク: MSCIワールド・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

ポートフォリオの状況 (マザーファンドベース) (2021年3月31日現在)

資産別組入状況		組入上位5業種		組入上位5国・地域	
株式(実質)	97.9%	テクノロジー・ハードウェア及び機器	9.9%	アメリカ	54.9%
うち現物	97.9%	小売	9.0%	日本	5.8%
うち先物	-	素材	8.5%	ドイツ	3.9%
投資信託・投資証券	0.6%	ソフトウェア・サービス	8.1%	インド	3.7%
現金・その他	1.5%	メディア・娯楽	7.0%	韓国	3.6%

※ 国・地域は発行国・地域を表示しています。

(対純資産総額比率)

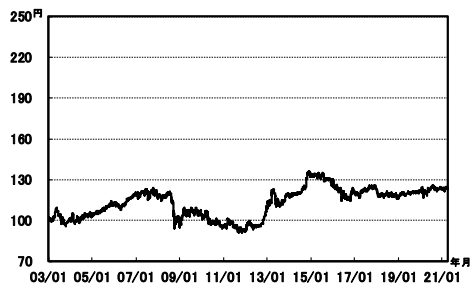
* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

* 業種はMSCI/S&P GICS※に準じて表示しています。

※ MSCI/S&P GICSとは、スタンダード&アースがMSCI Inc.と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard=GICS)です。

4. 安定成長型外国債券 (C)

グローバル・ホント・ファンドの状況 (2021年4月末現在)



特別勘定の平均資産構成比

投資信託 96.5% 現預金 3.5%

<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社 三菱UFJ国際投信株式会社

投資信託名 グローバル・ソブリン・オープン VA (適格機関投資家専用)

純資産総額 9.24 億円 (2021年4月30日現在)

コメント(2021年4月30日現在)

<投資環境>

債券市場では、主要国の長期金利はまちまちな動きでした。米国では、米連邦準備制度理事会(FRB)が資産購入額の規模を当面維持する姿勢を示し、市場参加者の金利上昇期待が一部剥落したことなどから、長期金利は低下しました。欧州では、新型コロナウイルスのワクチン接種状況が改善し、欧州景気に悲観的な見方が一部後退したことなどから、ドイツの長期金利は上昇しました。英国では、新型コロナウイルスのワクチン接種率が高まり経済活動の正常化や景気回復期待が高まったことなどから、長期金利は上昇しました。為替市場では、主要国の通貨はまちまちな動きでした。米ドルは、米国の長期金利が低下したことなどから、円に対して下落しました。ユーロは、欧州景気に悲観的な見方が一部後退したことやドイツの長期金利が上昇したことなどから、円に対して上昇しました。英ポンドは、英国で経済活動再開の動きがあるものの米ドルが円に対して下落した影響などから、円に対して下落しました。

<今後の運用方針>

債券戦略では、マイナス金利政策を継続しているユーロ圏ではスペイン国債などの保有を多めとし、金融緩和政策が続く日本では長期債を中心に保有することで、ポートフォリオのインカム向上を目指します。為替戦略では、円やユーロを低めに維持する一方、米ドルや北欧通貨、オーストラリアドル、カナダドルなどに分散して保有することで安定的な運用を目指します。

騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.1%	0.9%	2.8%	5.3%	9.2%	75.0%
ベンチマーク	0.3%	1.1%	2.5%	4.9%	9.7%	87.7%
差	-0.2%	-0.2%	0.3%	0.4%	-0.5%	-12.7%

・基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。

・ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)です。

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。

・分配金実績がある場合は、ファンドの騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

資産構成

	比率
債券	96.2%
内 現物	96.2%
内 先物	0.0%
コールローン他	3.8%

組入通貨

通貨	比率
1 米ドル	38.7%
2 ユーロ	28.1%
3 日本円	8.8%
4 英ポンド	6.3%
その他	18.1%

・為替予約等を含めた実質的な比率です。

残存期間別組入比率

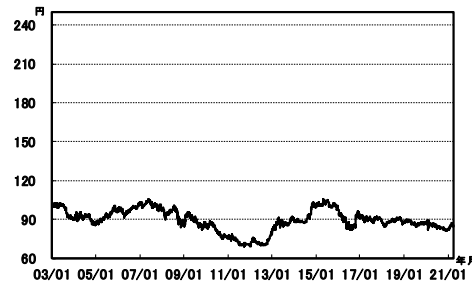
残存期間	比率
3年未満	18.6%
3~5年	8.1%
5~7年	16.3%
7~10年	25.6%
10年以上	31.4%

組入上位10銘柄

銘柄	通貨	クーポン	残存年数	比率
1 アメリカ国債	米ドル	3.6250%	22.8年	4.9%
2 アメリカ国債	米ドル	3.1250%	23.3年	2.9%
3 欧州投資銀行	ポーランドズロチ	4.2500%	1.5年	2.4%
4 第171回利付国債(20年)	日本円	0.3000%	18.6年	2.3%
5 英国国債	英ポンド	4.7500%	9.6年	2.1%
6 フランス国債	ユーロ	1.2500%	13.1年	1.9%
7 スペイン国債	ユーロ	2.9000%	25.5年	1.9%
8 スペイン国債	ユーロ	0.8000%	6.2年	1.8%
9 第172回利付国債(20年)	日本円	0.4000%	18.9年	1.8%
10 アメリカ国債	米ドル	1.5000%	5.3年	1.7%

5. 堅実成長型外国債券 (A)

USショートターム・ファンドの状況 (2021年4月末現在)



特別勘定の平均資産構成比

投資信託 98.1% 現預金 1.9%

<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社 野村アセットマネジメント株式会社

投資信託名 ノムラ米国短期インカムオープンVA (適格機関投資家専用)

純資産総額 14.6 億円 (2021年4月30日現在)

ポートフォリオの内訳	
資産	純資産比
外国債券	89.8%
現金その他	10.2%
合計	100.0%

格付別資産配分	
資産	純資産比
外国債券	89.8%
A-1格	89.8%
その他格付	-
無格付	-
現金その他	10.2%
合計	100.0%

* 格付は、格付機関の格付を採用しています。

騰落率

期間	ファンド
1年	1.7%
2年	-0.5%
3年	1.0%
5年	0.7%

設定来 11.2%

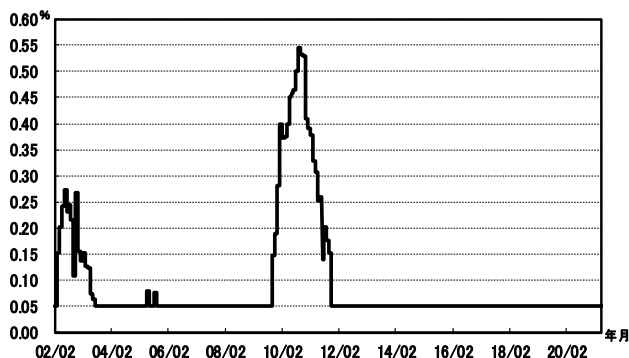
設定来 = 2001年9月27日 以降

平均残存日数

ポートフォリオの平均残存日数	83 日
----------------	------

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
2年~5年の騰落率は年率平均(複利ベース)

6. 元本確保型特別勘定の状況 (2021年4月末現在)



特別勘定の平均資産構成比

投資信託 3.7% 現預金 96.3%

運用概況

引き続き安定した積立金額計算用利率の提供を図りました。

積立金額計算用利率の推移

* 積立金額計算用利率: 元本確保型の積立金額を計算する為の利率のことをいい、元本確保型の特別勘定資産の平均利回りなどに基づき、毎月更改されます。

利率適用期間	計算用利率	利率適用期間	計算用利率	利率適用期間	計算用利率
2002年1月	0.050%	2007年1月	0.05%	2012年1月	0.05%
2月	0.050%	2月～12月	0.05%	2月～12月	0.05%
3月	0.153%	2008年1月	0.05%	2013年1月	0.05%
4月	0.201%	2月～12月	0.05%	2月～12月	0.05%
5月	0.241%	2009年1月	0.05%	2014年1月	0.05%
6月	0.273%	2月～9月	0.05%	2月～12月	0.05%
7月	0.232%	10月	0.15%	2015年1月	0.05%
8月	0.244%	11月	0.19%	2月～12月	0.05%
9月	0.215%	12月	0.28%	2016年1月	0.05%
10月	0.107%	2010年1月	0.40%	2月～12月	0.05%
11月	0.268%	2月	0.37%	2017年1月	0.05%
12月	0.154%	3月	0.38%	2月～12月	0.05%
2003年1月	0.136%	4月	0.40%	2018年1月	0.05%
2月	0.152%	5月	0.45%	2月～12月	0.05%
3月	0.126%	6月	0.46%	2019年1月	0.05%
4月	0.123%	7月	0.47%	2月～12月	0.05%
5月	0.073%	8月	0.50%	2020年1月	0.05%
6月	0.065%	2010年9月	0.55%	2月～12月	0.05%
7月～12月	0.050%	10月	0.53%	2021年1月	0.05%
2004年1月	0.050%	11月	0.53%	2021年2月	0.05%
2月～12月	0.050%	12月	0.41%	2021年3月	0.05%
2005年1月	0.050%	2011年1月	0.39%	2021年4月	0.05%
2月～4月	0.050%	2月	0.38%		
5月	0.080%	3月	0.33%		
6月	0.050%	4月	0.31%		
7月	0.050%	5月	0.25%		
8月	0.077%	6月	0.26%		
9月	0.050%	7月	0.14%		
10月	0.050%	8月	0.20%		
11月	0.050%	9月	0.18%		
12月	0.050%	10月	0.15%		
2006年1月	0.050%	11月	0.05%		
2月～12月	0.050%	12月	0.05%		

<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社 マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

投資信託名 マニユライフ・インカム・ソリューション・ファンド (適格機関投資家専用)

コメント(2021年4月)

10年国債利回りは、日銀が長期国債買入れの減額を公表したことなどから月初は上昇したものの、その後は米長期金利の低下に連れて低下傾向となり、前月末の+0.10%から概ね横ばいとなりました。イールドカーブ上はブルフラットとなりました。日本債券市場インデックス(NOMURA-BPI総合)の収益率は+0.19%となりました。

運用資産詳細 (2021年4月末現在)

《種類別構成比》

種類	構成比
国債	0.00%
地方債	0.00%
政府保証債	22.21%
金融債	0.00%
事業債	0.00%
円建外債	0.00%
その他	0.00%

※ファンドの純資産総額比です。

《期間別構成比》

期間	構成比
短期債(3年未満)	100.0%
中期債(3～7年未満)	0.0%
長期債(7年以上)	0.0%

組入銘柄数1

※ファンドの純資産総額比です。
(短期債の構成比には、現預金等を含む)